

令和9年度
国の施策及び予算に関する提言

ゼロカーボン市区町村協議会

令和8年7月

はじめに

気候変動問題への対応は、私たち一人ひとりにとって避けることのできない人類共通の喫緊の課題となっている。令和7年（2025年）は全国153気象台のうち132地点で夏の平均気温が歴代1位の高温となり、全国的に気温の高い日が増加したほか、大雨等の気象災害など、経験したことのない気候変動に直面している。

令和6年（2024年）の我が国の温室効果ガス排出量・吸収量は2013年度以降、初めて10億トンを下回り、減少傾向を継続した。令和7（2025）年2月に改定した地球温暖化対策計画における2050年ネット・ゼロの実現に向け、排出削減と経済成長を両立させながら、気候変動対策をさらに強化していく必要がある。

「ゼロカーボン市区町村協議会」（以下、「本協議会」）は、規模、地域特性といった背景の異なる様々な市区町村がお互いその知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、共に国への提言等を効果的に進めていくことを目的とし、令和3（2021）年2月5日に発足した。本協議会には現在、243の市区町村が参加し、合計人口は約4,281万人に達している。

また、地域特性等に応じた先行的な取組を2030年度までに計画的に実行する「脱炭素先行地域」として、本協議会の会員を含め令和8（2026）年2月までに102か所が選定された。

今後、2030年度目標の達成及び2050年脱炭素社会の実現に向けては、全ての地域で、加速度的に地域脱炭素の取組を実施・横展開していく必要がある。住民に最も身近な立場である基礎自治体がその役割を存分に発揮し、脱炭素と地域課題の同時解決に向け、脱炭素社会の実現を図ってほしいよう、特に令和9年度予算案への反映を念頭に、次のことを提言する。

令和8年7月23日

ゼロカーボン市区町村協議会

■ 要望事項

1. 地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充
2. 地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援
3. 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

1. 地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充

(1) 2030 年度、2050 年目標達成に向けた支援の強化

国においては、今後、政策対応を強化し、地域脱炭素の全国展開のための基盤を更に強化・確固たるものとしていくため、2026 年度以降 2030 年度までの 5 年間を実行集中期間として新たに位置付け、更なる施策を積極的に推進し、地域脱炭素の取組を展開することとしている。

一方で、本協議会会員の半数近い市区町村が地域脱炭素の取組を担う組織・人材面の課題を抱えており、脱炭素を推進していくための計画策定・施策立案の専門知識・人材に加え、取組を継続的に推進していくための人材が不足している。また、区域における省エネ設備・再エネ導入拡大のための財源不足も深刻な課題となっている現状がある。

このため、2026 年度以降の脱炭素先行地域や重点対策の取組における人的・財政支援の強化はもちろんのこと、このような取組を規模や地域特性といった背景の異なる様々な市区町村へ波及していくため、実務フロー上の解決策を含めた先進的な事例・知見の共有や様々なケースで活用できる柔軟な支援メニューの導入を求める。

また、2025 年 12 月にとりまとめられた大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージに基づき、必要な規制強化等の実施に加え、地域と共生し環境に配慮した再エネへの支援を積極的に行うことを求める。

(2) 「地域脱炭素推進交付金」の柔軟な運用と横展開に向けた支援策の推進

地域脱炭素推進交付金について、社会情勢の変化に伴う資材・人件費の価格高騰等に加え、全国的な省エネ改修工事等の増加による設備納期・工期の長期化などの影響により、当初計画からの見直しを迫られるケースが多い。脱炭素先行地域での目標達成に向け、交付金額の変更を含めた柔軟な計画変更を可能とするような制度設計・運用を求める。

また、年度毎の要綱改正により、事務手続きの負担があり、提出書類の見直しや民間事業者の申請補助、市区町村の体制強化など申請事務の負担軽減につながる支援を求める。

さらに、脱炭素に関する取組を横展開していくため、情報共有の場の創出や、専門人材の派遣等による人的サポートも求める。加えて、地域を取り巻く状況や脱炭素先行地域等におけるこれまでの成果を踏まえ、レジリエンスの強化、地域経済の活性化、ならびにサーキュラーエコノミーとの連携を考慮した市区町村のロールモデル、支援策の具体化を求める。

(3) 再エネ導入等の率然的・先進的な取組への支援拡充

市区町村の率然的な取組として、公共施設における太陽光発電設備の導入や電気自動車等用充電器等の整備等がある。これらの取組を進めていくには一時的な費用負担が大きいと、補助対象範囲の拡充や補助率の引き上げ等の継続的な財政支援を求める。

また、地域によっては、系統接続容量の不足が再エネ導入時の課題になっていることから、再エネ導入拡大に向け関係省庁が連携してインフラ整備等の環境整備を行うことを求める。

ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽光電池については、早期の社会実装と全国各地への導入拡大につながるよう、公共施設への率先導入に対する財政支援を含め、量産体制の整備、需要創出に向けた更なる取組の強化を求める。

水素やアンモニアの活用等の GX・先進的技術については、導入コストが極めて高いことに加え、導入後の温室効果ガス削減効果等が必ずしも明確でないことから、市町村における導入について検討が困難な状況にある。GX・先進的技術の有効性や経済性など導入検討に資する評価指標や実証データなどについて、国による情報提供の充実を求める。

2. 地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援

(1) 地方公共団体実行計画の策定支援等

市区町村が取り組む地方公共団体実行計画の策定や脱炭素化に向けた施策・プロジェクトの検討にあたっては、温室効果ガス排出量の算定や再エネ・省エネに関する専門的かつ最新の知識・情報が必要不可欠である。

2050 年のネット・ゼロの実現に向けて、今後、市区町村においても 2035 年度及び 2040 年度を見据えた中長期的な目標や取組を検討していくことから、計画策定に係る財政支援、脱炭素に関する研修の開催や自治体間の情報・ノウハウの共有の場の提供、専門人材によるサポート等を求める。

また、計画策定に係るツールやマニュアルの操作や内容が複雑であるため、活用方法に関する動画配信や説明会を通じて、より実務で活用しやすい運用の実現を求める。

(2) 温室効果ガス排出量算定及び再エネ導入量等の施策評価手法の整備

市区町村における温室効果ガス排出量については、自治体排出量カルテによる算定では推計値になっている部分も多く、区域の実態を十分に把握できていない状況にあり、一方で、統計等から算定する場合、再エネの自家消費量や小売電気事業者が提供する再エネメニューの利用状況等、区域での再エネ消費量を把握する方策がない等、温室効果ガス排出量の算定には依然として課題が残っている。

市区町村で地域脱炭素の取組を推進していくためには、区域における再エネの実態を正確に把握し、その効果を評価し、政策の立案につなげていくことが重要である。より正確かつ簡易に算定が可能な手法やツールの整備に加え、市町村別需要電力量・逆潮流量に留まらず、区域での再エネ消費量等の施策評価に必要な市区町村別のデータの提供を求める。

3. 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

(1) 「デコ活」をはじめとするライフスタイル転換のための支援

令和8年5月時点で、「デコ活」は、417自治体が参画し、脱炭素化の意識を浸透させていくための取組が広がっているが、一層の認知度向上が望まれるため、「デコ活」について国民全体に向けた力強い情報発信を求めるとともに、気候や地域特性に応じた取組に対する財政支援を求める。

また、一人ひとりの意識醸成と行動変容を促すためには、脱炭素の取組情報だけでなく、脱炭素行動の経済的メリットなど、脱炭素以外の多面的価値も示していく必要がある。国による啓発事業の強化と参画する市区町村等による官民の取組に対する財政面の支援を求める。

(2) 事業者の脱炭素経営に関する財政的支援等

事業者の脱炭素経営は、企業の規模や業種で取組状況に差がある。特に、社会情勢の影響による物価高騰、深刻な人手不足、DX化等、中小企業が直面する課題が多く、限られた経営資源の中で優先的に脱炭素経営に取り組むことが困難な状況にある。

そのため、脱炭素の取組や製品へのインセンティブ措置や需要創出に向けた環境整備などを求めるとともに、事業者による省エネ設備や再エネ導入等の脱炭素行動をさらに促進するため、財政的支援の創設・拡充を求める。

また、事業者の脱炭素経営への転換が十分に進んでいないため、業種や企業規模に応じた事例やメリット等の情報共有、市区町村と地域金融機関・商工会議所等が一体となった伴走型支援の継続実施、強化などを求める。

(3) 脱炭素と健康、脱炭素とレジリエンスなどのCO₂削減に加え他のメリットを生み出す取組に関する支援

脱炭素化は健康増進や防災力・レジリエンス向上など多面的な効果を有する施策であるが、脱炭素以外の行政分野での認知不足やCO₂削減以外の事業効果を定量的に評価するための指標が乏しい側面がある。

このため、関係省庁が連携し、分野横断的に官民の脱炭素行動を促していくため、温室効果ガス排出量以外のメリットを数値化する算定ツール等の整備を求める。

ゼロカーボン市区町村協議会 会員自治体一覧（市区町村コード順）

2025年10月24日時点

自治体名		自治体名		自治体名		自治体名		自治体名	
北海道 札幌市		茨城県 潮来市		東京都 世田谷区		静岡県 浜松市		広島県 三原市	
北海道 苫小牧市		茨城県 守谷市		東京都 足立区		静岡県 沼津市		広島県 尾道市	
北海道 稚内市		茨城県 常陸大宮市		東京都 葛飾区		静岡県 富士宮市		山口県 下関市	
北海道 深川市		茨城県 那珂市		東京都 昭島市		静岡県 藤枝市		香川県 高松市	
北海道 石狩市		茨城県 筑西市		東京都 調布市		静岡県 御殿場市		香川県 坂出市	
北海道 ニセコ町		茨城県 坂東市		東京都 町田市		静岡県 袋井市		香川県 東かがわ市	
北海道 留寿都村		茨城県 つくばみらい市		東京都 日野市		静岡県 伊豆の国市		愛媛県 松山市	
北海道 古平町		茨城県 小美玉市		東京都 清瀬市		静岡県 牧之原市		高知県 四万十市	
北海道 仁木町		茨城県 茨城町		東京都 多摩市		愛知県 岡崎市		福岡県 北九州市	(理事)
北海道 足寄町		茨城県 城里町		東京都 西東京市		愛知県 半田市		福岡県 福岡市	
北海道 厚岸町		茨城県 東海村		神奈川県 横浜市	(会長)	愛知県 豊田市	(理事)	福岡県 久留米市	
岩手県 宮古市		栃木県 宇都宮市		神奈川県 川崎市		愛知県 西尾市		福岡県 宗像市	
岩手県 久慈市	(理事)	栃木県 鹿沼市		神奈川県 相模原市		愛知県 大府市		福岡県 みやま市	
岩手県 二戸市		栃木県 日光市		神奈川県 横須賀市		愛知県 知多市		福岡県 大木町	
岩手県 八幡平市		栃木県 小山市		神奈川県 平塚市		愛知県 田原市		佐賀県 佐賀市	
岩手県 葛巻町		栃木県 大田原市		神奈川県 鎌倉市		愛知県 みよし市		佐賀県 武雄市	
岩手県 普代村		栃木県 那須塩原市	(副会長)	神奈川県 藤沢市		愛知県 武豊町		長崎県 長崎市	
岩手県 軽米町	(理事)	栃木県 高根沢町		神奈川県 小田原市	(理事)	三重県 桑名市		長崎県 平戸市	
岩手県 野田村		栃木県 那須町		神奈川県 茅ヶ崎市		三重県 志摩市		長崎県 五島市	
岩手県 洋野町		群馬県 館林市		神奈川県 三浦市		三重県 南伊勢町		長崎県 長与町	
岩手県 一戸町		群馬県 藤岡市		神奈川県 厚木市		滋賀県 草津市		長崎県 時津町	
宮城県 気仙沼市		群馬県 嬬恋村		神奈川県 伊勢原市		京都府 京都市	(副会長)	熊本県 熊本市	(理事)
宮城県 岩沼市		群馬県 みなかみ町		神奈川県 海老名市		京都府 綾部市		熊本県 菊池市	
宮城県 富谷市		埼玉県 さいたま市		神奈川県 座間市		京都府 宇治市		宮崎県 串間市	
秋田県 大館市		埼玉県 秩父市	(理事)	神奈川県 南足柄市		京都府 宮津市		鹿児島県 鹿児島市	
秋田県 由利本荘市		埼玉県 所沢市		神奈川県 綾瀬市		京都府 亀岡市		鹿児島県 和泊町	
秋田県 大潟村		埼玉県 深谷市		神奈川県 葉山町		京都府 京田辺市		鹿児島県 知名町	
山形県 山形市		埼玉県 草加市		神奈川県 寒川町		京都府 京丹後市			
山形県 米沢市		埼玉県 越谷市		神奈川県 開成町		京都府 与謝野町			
山形県 東根市		埼玉県 新座市		新潟県 新潟市		大阪府 堺市			
山形県 南陽市		埼玉県 久喜市		新潟県 十日町市		大阪府 泉大津市			
山形県 高畠町		埼玉県 八潮市		新潟県 村上市		大阪府 枚方市			
山形県 川西町		埼玉県 三郷市		新潟県 妙高市		大阪府 河内長野市			
山形県 飯豊町		埼玉県 吉川市		新潟県 佐渡市	(理事)	大阪府 東大阪市			
山形県 庄内町		埼玉県 小川町		富山県 魚津市		大阪府 阪南市			
福島県 会津若松市		埼玉県 美里町		富山県 立山町	(理事)	兵庫県 神戸市			
福島県 郡山市		埼玉県 松伏町		石川県 金沢市		兵庫県 尼崎市			
福島県 白河市		千葉県 千葉市		石川県 小松市		兵庫県 明石市			
福島県 本宮市		千葉県 銚子市		石川県 加賀市		兵庫県 豊岡市			
福島県 浪江町		千葉県 船橋市		福井県 福井市		奈良県 天理市			
茨城県 水戸市		千葉県 館山市		長野県 上田市		奈良県 生駒市			
茨城県 土浦市		千葉県 木更津市		長野県 飯田市		奈良県 三郷町			
茨城県 古河市		千葉県 野田市		長野県 大町市		奈良県 田原本町			
茨城県 結城市		千葉県 成田市		長野県 佐久市		和歌山県 日高川町			
茨城県 下妻市		千葉県 佐倉市		長野県 東御市		鳥取県 鳥取市			
茨城県 常総市		千葉県 習志野市		長野県 軽井沢町		鳥取県 北栄町			
茨城県 高萩市		千葉県 八千代市		長野県 立科町		鳥取県 南部町			
茨城県 北茨城市	(理事)	千葉県 我孫子市		長野県 箕輪町		島根県 美郷町			
茨城県 笠間市		千葉県 君津市		長野県 高森町		島根県 邑南町			
茨城県 取手市		千葉県 富津市		長野県 池田町		岡山県 岡山市			
茨城県 牛久市		千葉県 浦安市		長野県 白馬村	(理事)	岡山県 真庭市	(副会長)		
茨城県 つくば市		千葉県 四街道市		岐阜県 大垣市		岡山県 久米南町			
茨城県 ひたちなか市		千葉県 白井市		岐阜県 大野町		岡山県 美咲町			
茨城県 鹿嶋市		千葉県 山武市	(理事)	静岡県 静岡市		広島県 広島市			

会員数 243団体